

南あわじ市 子ども・子育て支援事業計画作成にかかる 「量の見込み」と「確保方策」(案)



1. 教育・保育を提供する体制の確保の考え方

各年度におけるニーズに基づき、「認定こども園・幼稚園・保育所」と「地域型保育事業」の「量の見込み（需要量、以下同様）」「確保の内容および実施時期」を「教育・保育提供区域」ごとに示すこととなっています。

また、子ども・子育て支援において法定事業に位置づけられている13事業である地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」「確保の内容および実施時期」を「教育・保育提供地域」ごとに示すこととなっています。

本市では「教育・保育提供区域」について、市域を1区域として設定しています。このため、「量の見込み」「確保の内容および実施時期」は市域として示すこととなります。

2. 各事業の確保方策

①幼稚園及び認定こども園（保育の必要がない児童） 及び ②認定こども園（保育の必要な児童）及び保育所

		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		1号認定 (3-5歳) 学校教育	2号認定 (3-5歳) 保育の必要 性あり	3号認定 (0-2歳) 保育の必要 性あり	1号 (3-5歳) 学校教育	2号 (3-5歳) 保育の必要 性あり	3号 (0-2歳) 保育の必要 性あり	1号 (3-5歳) 学校教育	2号 (3-5歳) 保育の必要 性あり	3号 (0-2歳) 保育の必要 性あり
A.量の見込み		126	1,036	279	123	1,014	288	122	1,002	282
B.確保方策	教育・保育施設 (幼稚園、保育所、 認定こども園)	126	1,036	279	123	1,014	288	122	1,002	282
	地域型保育事業									
B - A		0	0	0	0	0	0	0	0	0

		平成 30 年度			平成 31 年度		
		1号 (3-5歳) 学校教育	2号 (3-5歳) 保育の必要 性あり	3号 (0-2歳) 保育の必要 性あり	1号 (3-5歳) 学校教育	2号 (3-5歳) 保育の必要 性あり	3号 (0-2歳) 保育の必要 性あり
A.量の見込み		118	975	276	120	989	270
B.確保方策	教育・保育施設 (幼稚園、保育所、 認定こども園)	118	975	276	120	989	270
	地域型保育事業						
B - A		0	0	0	0	0	0

確保方策の内容

幼稚園及び認定こども園（保育の必要がない児童）【幼稚園の利用定員：775人】

- ・1号認定は、既存の幼稚園7施設で、提供体制を確保

認定こども園（保育の必要な児童）及び保育所【保育所の利用定員：1,445人】

- ・2号認定、3号認定は、既存の保育所17施設で提供体制を確保

③時間外保育事業（0～5歳）

単位：人

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		649	-	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A.量の見込み	合計			697	690	680	663	667
	2号保育			549	537	531	517	524
	3号保育			148	153	149	146	143
B.確保方策	時間外保育事業			654	659	664	663	667
B - A				▲ 43	▲ 31	▲ 16	0	0

注：利用状況は、量の見込み平成25年度数値（利用児童数）

注：値は四捨五入しているため、合計と内訳が必ずしも一致しない

確保方策の内容

- ・既存の保育所等で平成27年度から29年度に5人ずつ、31年度に4人利用定員を増やし、提供体制を確保。

④放課後児童クラブ（小学1年生から小学6年生）

単位：人

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		259	240	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A.量の見込み	合計			356	349	346	351	344
B.確保方策	学童保育			280	300	320	340	344
B - A				▲ 76	▲ 49	▲ 26	▲ 11	0

注：利用状況は、量の見込み平成26年度数値（入所者数、小学1年生～3年生）

注：提供可能量は、平成26年度における定員

注：量の見込みは、小学生1年生～6年生が対象

確保方策の内容

- ・既存の10施設で受入可能量を増やししながら、未開設校区での新設を加えて提供体制を確保。（平成27年度は40人増、28年度から30年度までは20人増、31年度は4人増）

※平成27年度は1施設増設し、定員の見直しを予定

⑤子育て短期支援事業【ショートステイ】(0～5歳)

単位：人

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		0	-	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A.量の見込み	合計			26	26	25	25	25
B.確保方策	子育て短期支援事業			26	26	25	25	25
B - A				0	0	0	0	0

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値（利用人数）

確保方策の内容

- ・既存の2施設で提供体制を確保。

⑥地域子育て支援拠点事業(0～2歳)

単位：人日/月

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		870	-	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A.量の見込み	合計			796	815	799	782	765
B.確保方策	地域子育て支援拠点事業			796	815	799	782	765
B - A				0	0	0	0	0

注：利用状況は、量の見込み平成 24 年度数値（1か月あたり利用人数）】

確保方策の内容

- ・既存の施設における事業量で、提供体制を確保。

⑦一時預かり事業

■「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」（3～5歳）

単位：人日／年

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		26,400	102,000	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A.量の見込み	合計			30,240	29,520	29,280	28,320	28,800
B.確保方策	一時預かり事業			30,240	29,520	29,280	28,320	28,800
B - A				0	0	0	0	0

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値（公立、私立の延利用児童数）

注：提供可能量は、公立幼稚園（現行の主な実施施設である 4 園）と私立幼稚園（想定受入れ 5 人）の受入数。

確保方策の内容 ・既存の施設で受入可能量を増やし、提供体制を確保。

■「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」以外（0～5歳）

単位：人日／年

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		1,587	-	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A.量の見込み	合計			1,582	1,576	1,550	1,513	1,508
B.確保方策	一時預かり事業			1,582	1,576	1,550	1,513	1,508
B - A				0	0	0	0	0

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値（延利用児童数）

確保方策の内容 ・既存の施設で提供体制を確保。

⑧病児保育事業【病児・病後児保育】、ファミリー・サポート・センター事業【子育て援助活動支援事業
(病児・緊急対応強化事業)】(0～5歳)

単位：人日／年

		利用状況	提供可能量	実施時期				
				未実施	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
A.量の見込み	合計		-	1,404	1,399	1,376	1,343	1,339
B.確保方策	病児保育事業、 ファミリー・サポート・センター事業			0	1,399	1,376	1,343	1,339
B - A				▲ 1,404	0	0	0	0

注：提供可能量は、平成 28 年度から実施予定の病児保育事業の受入れ可能な延べ利用数（見込み）⇒ 未確定

今後の検討の方向性

- ・病児保育事業の事業量の検討

※平成 28 年整備計画の検討<<案>>

見込み定員： 6人

見込み延利用人数： 1,470人日

見込み年間日数： 245日 ※土日祝日除く

確保方策の内容(案)

- ・平成 28 年度から実施する病後児対応の体制整備、提供体制を確保。

⑨ファミリー・サポート・センター事業【子育て援助活動支援事業】(小学1年生から小学6年生)

単位：人日／年

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		未実施	未実施	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A.量の見込み	合計			173	170	169	173	169
B.確保方策	病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業			0	170	169	173	169
B - A				▲ 173	0	0	0	0

確保方策の内容

- ・既存の施設等を活用して子育て援助活動支援事業を実施する提供体制を確保。

⑩利用者支援事業【新規】

単位：か所

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		-	-	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A.量の見込み				1	1	1	1	1
B.確保方策	利用者支援事業			1	1	1	1	1
B - A				0	0	0	0	0

確保方策の内容

- ・庁内に利用者支援事業の窓口を設置し、提供体制を確保。

⑪妊婦健診事業

単位：人、回/年

	利用状況	提供可能量	実施時期				
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	365	-					
A.量の見込み			346	336	330	323	314
B.確保方策	妊婦検診事業		346	336	330	323	314
B - A			0	0	0	0	0

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値

確保方策の内容

- ・妊婦健診の受診率 100%を想定し、提供体制を確保。

⑫乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

単位：人/年

	利用状況	提供可能量	実施時期				
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	343	-					
A.量の見込み			352	346	336	330	323
B.確保方策	乳児家庭全戸訪問事業		352	346	336	330	323
B - A			0	0	0	0	0

注：利用状況は、平成 25 年度実績

確保方策の内容

- ・全戸訪問事業であり、訪問数は 100%を想定し、提供体制を確保。

⑬養育支援訪問事業

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		7	-	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A.量の見込み	合計			7	7	7	7	7
B.確保方策	養育支援訪問事業			7	7	7	7	7
B - A				0	0	0	0	0

注：利用状況は、平成 22 年度から 25 年度の訪問件数の平均値

確保方策の内容

- ・養育支援の必要な家庭への訪問数は 100%を想定し、提供体制を確保。